

## 米国経済 UPDATE (2020年7月):

## 感染再拡大により今年後半の回復が緩慢となる恐れ

## 民主党バイデン候補のリードが広がる

行動制約を緩和する動きが米国全土に広がる中、景気はひとまず下げ止まり。一方で、コロナウイルスの新規感染者数が再び増加してきており、一部地域で行動制約の緩和を一旦停止する動きも出始めている。今後の経済回復ペースが従前の予想以上に弱くなる可能性を念頭に、当面の動きを慎重に見極めていく必要がある。

11月に行われる大統領選については、7月にかけての世論調査によれば、接戦州でもバイデン氏がリードを保ち、政権交代の可能性を視野に入れるべき状況。民主党が左派色を強める中、仮にバイデン政権が誕生した場合、環境規制の強化、法人税率の引き上げ、最低賃金の引き上げなどが実施され、企業の負担が増える見通し。今後は、メディア活用に長けるトランプ氏が9月以降行われるテレビ討論会などで逆転のチャンスをつかめるかどうか、引き続き注視していく必要。

## (1) 感染再拡大により今年後半の回復が緩慢となる恐れ

## 改善が続いた6月分までの経済指標

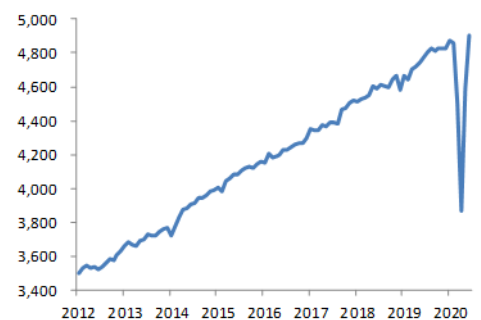
月次経済指標の最新状況を確認すると、米国経済の大黒柱である個人消費については、6月小売売上高が前月比+7.5%と5月の同+18.2%に続き大幅に増加した。変動の激しいガソリンスタンドを除くベースで見ても6月は同+7.0%増え(5月は同+18.6%)、コロナショックが生じる前の2020年2月の水準を回復した。

内訳では、依然として外出制限や自粛が続く中で、飲食サービスや衣料品店の復調は遅れているが、一方でオンライン販売などの無店舗小売の堅調が続いている。また、飲食料品店、自動車ディーラー、スポーツ・娯楽用品店といった業態がコロナ前の水準を上回った。

雇用情勢も、6月の非農業部門雇用者数が前月差+480万人増加(5月は同+270万人)となり、回復の度合いを強めた。飲食サービスや小売業が全体をけん引したほか、5月まで減少が続いていた宿泊業も6月は増加に転じた。6月の失業率も11.1%と、4月の14.7%、5月の13.3%から低下した。いずれも4月の急激な悪化から持ち直す過程に入っている。

企業活動も最悪期を脱したように見える。企業マインドの代表的指標であるISM指数が、6月は製造業、非製造業とも5月に続いて

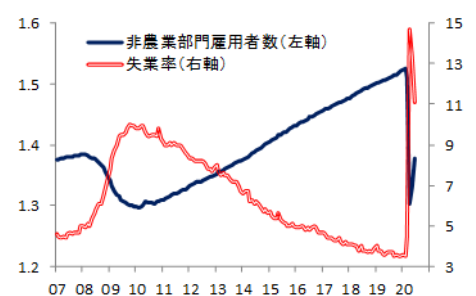
小売・外食売上高の推移(億ドル、季節調整値)



(出所)CEIC

(注)ガソリンスタンドを除く。

非農業部門雇用者数と失業率(億人、%)



(出所)CEIC

上昇し、景気改善・悪化の分岐点である 50 を上回った（どちらも 50 を上回るのは 2 月以来）。また、6 月の鉱工業生産指数が前月比 +5.4%（5 月：同+1.4%）と大幅に増加し、雇用者数と同様、コロナ前から 1 割減の水準まで回復した。

以上より、米国の 4～6 月期実質 GDP 成長率は前期比年率▲30～40%程度まで大きく落ち込んだ模様ながら、7～9 月期はプラスに転じることにはなる。

## 7 月は感染が再拡大し、経済活動再開にブレーキ

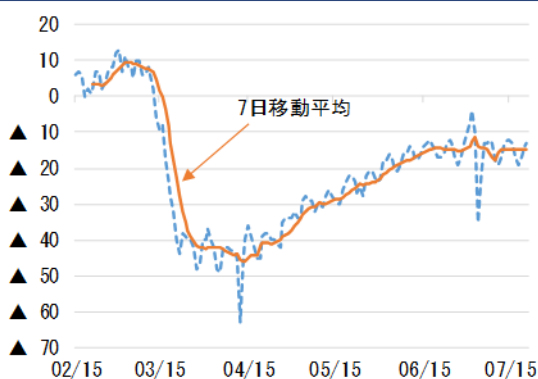
ただし、このところ、7 月以降の戻り幅が限定的となる可能性も高まってきている。新型コロナウイルスの新規感染者数（4月中旬の 1 日あたり人数 29,772 人→6 月上旬 21,154 人→今週 7/27～28 の平均 62,733 人）が経済活動の再開とともに再び拡大し、4 月中旬の既往ピークを大幅に上回る事態となったためであり、カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州などでは再び、一部飲食店が営業停止を余儀なくされている。こうした感染再拡大や経済活動再開プランの停滞を映じて、グーグル社調べの移動量データから算定された小売・娯楽施設や職場への訪問者数も、6 月中旬以降頭打ちとなっている。

ISM 製造業・非製造業指数の推移



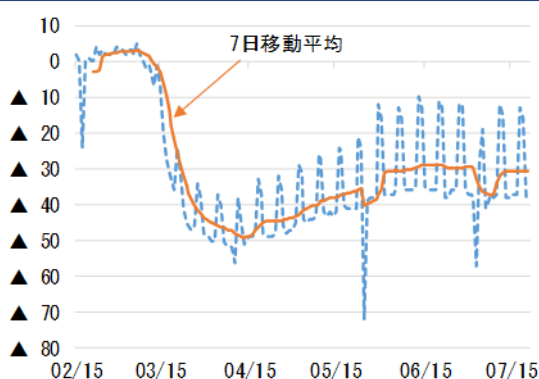
(出所) CEIC  
(注) シャドローは景気後退期。

小売・娯楽施設への訪問者数 (%)



(出所) グーグル社モビリティレポート  
(注) 2020/1/3～2/6が基準。

職場への訪問者数 (%)



(出所) グーグル社モビリティレポート  
(注) 2020/1/3～2/6が基準。

## 失業保険給付上乗せ策も縮小の可能性

さらに、現在実施中の失業保険給付への週 600 ドルの上乗せ策は、7 月末に一旦打ち切られる予定。今後の追加経済対策で遠からず復活する見込みではあるが、その金額については、野党・民主党が週 600 ドルの維持を求めるのに対し、与党・共和党は週 200 ドルへの減額を計画、総額でも民主党案 3 兆ドル、共和党案 1 兆ドルと大きな隔たりがある。この追加給付の対象者は 2,500 万人に上ると言われており<sup>1</sup>、与野党協議の難航によって成立・実施が遅れたり、結果として追加給付が減額されたりすれば、個人消費の回復力を削ぐ要因となる可能性もある。

<sup>1</sup> CNBC“More than 25 million Americans are set to lose the \$600 unemployment boost next week”  
(2020 年 7 月 17 日)

<https://www.cnbc.com/2020/07/17/over-25-million-americans-set-to-lose-the-600-unemployment-boost-next-week.html>

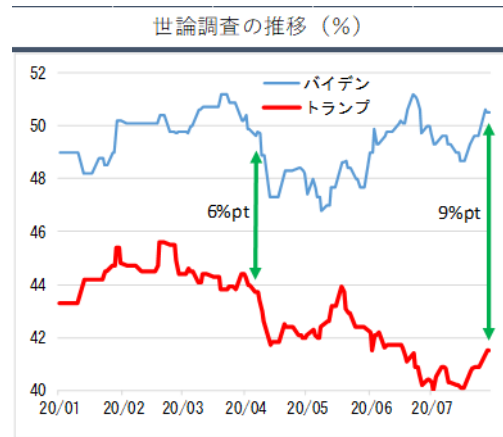
深刻度を増す感染状況、および 11 月大統領選が意識される中での追加経済対策をめぐる与野党の意見対立などを踏まえると、今年後半の米国経済が正常化に向けて次第に回復力を強めていく見込みは薄い。なお、2020 年通年の成長率について、現時点では暫定的に▲6.0%と予想しているが、4～6 月期分の実績値判明後に改めて検討したい。

## (2) 民主党バイデン候補のリードが広がる

11月3日の大統領選挙まで残り約3か月となった。新型コロナウイルスが依然として猛威を振るう中、8月には民主党、共和党それぞれの党大会<sup>2</sup>が開催され、両党の大統領・副大統領候補が正式に決まる。その後は9月、10月に両党の大統領候補によるテレビ討論会が行われ、11月の本選を迎える。そこで、本稿では大統領選挙に向けた「現在地」を確認するとともに、もしバイデン政権が誕生した場合に実現する政策の概要を紹介したい。

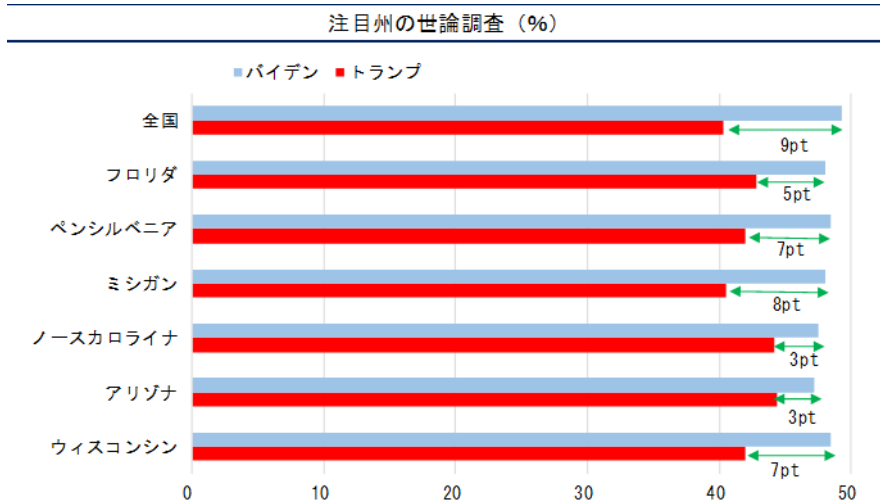
### 世論調査ではバイデン氏有利

バイデン氏が民主党の大統領候補に内定した4/8（対立候補のサンダース氏が撤退）前後の世論調査では、バイデン氏の支持率が約50%、トランプ大統領が約44%で両者の差は概ね6%ptで推移していた。しかし、新型コロナの感染抑制への対応が遅かったこと、BLM（Black Lives Matter）運動<sup>3</sup>への強硬な対応<sup>4</sup>などへの批判から、トランプ大統領への支持率が徐々に低下。足元（7月下旬）では、バイデン氏の支持率は50%程度で変わらない一方、トランプ大統領は40%程度まで下がり、その差は10%pt近くまで広がっている。ちなみに、2016年大統領選挙での7月時点の支持率は民主党・クリントン候補が45%程度、トランプ大統領が40%程度で差は5%pt程度で、今回の差はこれまでのところ前回よりも差が大きい。



(出所) Bloomberg (2020年7月29日時点)

ただし、上記は米国全体の有権者を対象とした世論調査の結果である。実際の大統領選挙では州ごとに割り当てられた選挙人（総勢538名）のうち、過半数（270名以上）の支持を得た候補者が大統領となる。カリフォルニア州など伝統的に民主党候補者を支持する州でトランプ大統領が勝利を収めることは難しく、その逆も然りである。従って、勝者の見通しが立ちやすい州も多い一方、どちらの候補者が勝つかわからない接戦州もいくつかある。



(出所) Real Clear Politics, 7/14時点

<sup>2</sup> 共和党の党大会は当初ノースカロライナ州で行われる予定であったが、一部をフロリダ州に変更（6/11）。その後新型コロナウイルスの感染状況が悪化する中、フロリダ州での開催も断念し、ノースカロライナ州で小規模な党大会を開くことが決定（7/23）。

<sup>3</sup> BLM運動自体は2013年頃から存在したが、2020年5月25日に黒人男性が白人警官に拘束された際に死亡したことを受け、抗議活動が全米に広がった。

<sup>4</sup> トランプ大統領は抗議活動に対し、連邦軍の動員を辞さないことを示すなど強硬な態度を取り、世論や政権内部からも批判を集めた。

2020年大統領選挙で注目すべきは、所謂「ラストベルト」、「コーンベルト」と呼ばれるペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州である。これらの州は伝統的に民主党寄りであったが、最近ではトランプ大統領が2016年に僅差で勝利を取めるなど、状況が変わっている。他にも、所謂「スウィングステート」の一つである南部のフロリダ州、元々は共和党の地盤であったが近年は人口動態の変化が顕著なアリゾナ州、比較的黒人比率の高いノースカロライナ州などでも接戦が見込まれる。それら接戦6州の世論調査結果を確認すると、現時点ではいずれの州でもバイデン氏がトランプ氏から3~8%ptのリードを奪っている。

また、フロリダ州を筆頭に、これらの州では新型コロナウイルスの感染者数が再拡大しており、一部では経済活動の再開が停止・巻き戻されるケースが相次いでいる。現職のトランプ大統領は今後3か月のうちにこれらの州で挽回しなければならないが、コロナ禍による強い逆風の中で容易ではないだろう。

### バイデン氏が政権交代後の政策方針を明らかに

このように、現時点でリードしている民主党・バイデン氏が大統領選挙で勝利し政権を握った場合、どのような政策が行われうるのか展望しておくことへの重要性は増してきている。

実はバイデン氏は最近まで自身の政策を明確にしてこなかったが、7月に入りようやく政策方針を発表した。7/9には政府調達4,000億ドル、先端技術の研究開発投資3,000億ドルを含む経済対策、7/14には7/9の経済対策を含む包括的なプランとして4年間で2兆ドルの環境・インフラ投資を打ち出した。また、民主党の大統領候補選で最後までバイデン氏と戦った急進左派のサンダース氏と共同で政策立案チームを立ち上げ、民主党に対して6つのパートからなる政策提言を発表した(7/8、下表参照)。本提言は、8月に行われる民主党大会において採択される綱領に反映される見込みである。特筆すべきは、6つのパートのうち「環境」を最初に据えたことである。民主党の挙党体制を確保するために急進左派に配慮したとみられる。また、最低賃金引き上げや授業料無償化など、どちらかという労働者・消費者寄りの内容となっている。裏返すと、仮にバイデン政権が誕生すれば、大型の財政出動が行われる一方、環境規制の強化、増税、最低賃金の引き上げなど、企業への負担が急速に増える可能性が高いことに留意が必要だろう。

バイデン・サンダース共同チームによる政策提言概要	
環境	2030年までに新規建物からの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロ 2035年までに発電所の炭素汚染ゼロ
刑事司法	首絞め禁止やガイドラインの導入
経済	税制改正(法人税等引き上げ。現行21%→28%) 最低賃金引き上げ(現行\$7.25⇒\$15) FRBに格差の報告を義務付け、是正に取り組むよう促す
教育	大学教育の無償化(所得制限付き) 学生ローン負担の軽減
医療	医療保険の拡充(公的保険の追加) 新型コロナの検査、対応の拡大・無償化 薬価引き下げ
移民	ドリーマーの保護

(出所) Biden-Sanders Unity Task Force Recommendations

### トランプ氏巻き返しのカギはメディア戦略

このように、現時点ではバイデン氏有利という状況となっているが、勿論、今後の3か月でトランプ氏が巻き返す余地が全くないわけではない。

トランプ氏は現職としてメディアへの露出が極めて多い。他方、バイデン氏は6月末に3か月ぶりとな

る記者会見を行うにとどまるなど、新型コロナウイルスによって選挙活動が抑制されているため露出が限られる。メディア露出は世論の関心に直結するため、失策で支持を下げるリスクがある一方で、目先の政策などにより急速に支持を回復させるチャンスも一応は残されている。

例えば、新型コロナウイルスの発生源と目されること、ウイルス対応への情報開示が不十分であったことなどにより、米国国民の中国に対する不信感はかつてないほどに高まっている。その中で、トランプ政権が強硬な対中政策を展開することは、大統領選での逆転勝利へのカードと見ることもできる。

また、逆転のチャンスを広げる場として、9月以降に行われる大統領候補者によるテレビ討論会が挙げられる。バイデン氏は過去のテレビ討論会で劣勢に立たされる場面が幾度となくあり、討論が得意とはいえない。新型コロナウイルスによって選挙活動の制約が続く中、テレビ討論会は従来以上に注目され、勝敗に大きな影響を与えうる。ここでトランプ大統領が巻き返す可能性は少なからずあると見る。さらに、選挙の直前に政局を大きく変えうる何か（オクトーバーサプライズ）が起きる可能性もあるため、今後も引き続き予断を持たずに大統領選の行方を注視していく必要がある。